

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

社会福祉法人 青 谷 学 園

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
普通預金	京都銀行 富野荘支店	—	運転資金として	—	—	57,282,148
	南都銀行 城陽支店	—	運転資金として	—	—	1,697,174
	京都中央信用金庫 城陽支店	—	運転資金として	—	—	41,776,987
定期預金	京都銀行 富野荘支店	—	運転資金として	—	—	42,792,000
	京都中央信用金庫 城陽支店	—	運転資金として	—	—	23,000,000
			小 計			166,548,309
事業未収金	京都府国民健康保険団体連合会	—	2・3月分障害福祉サービス等利用料	—	—	91,468,474
未収補助金	京都府	—	アート補助金	—	—	100,000
前払金	京都労働局	—	2019年度充当分労働保険料	—	—	154,202
前払費用	京都銀行	—	4月分借入金利息	—	—	17,754
その他の流動資産	(財)自動車リサイクル促進センター	—	リサイクル料預託金	—	—	21,600
			流 動 資 産 合 計			258,310,339
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土 地	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原14番	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	161,750,905
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原18番4	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	7,934,662
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原13番8	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	4,832,982
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原13番9 (DO拠点)	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	4,557,824
	城陽市中芦原20番	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	—	—	17,500,000
			小 計			196,576,373
建 物	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原14番地	2012年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	812,602,952	215,995,265	596,607,687
	(DO拠点) 城陽市中芦原20番地	1989年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	16,271,760	16,271,756	4
	(DO拠点) 城陽市中芦原20番地	1992年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	435,877,988	372,664,565	63,213,423
			小 計			659,821,114
			基 本 財 産 合 計			856,397,487
(2) その他の固定資産						
構築物	進入路スタンドサイン他28項目	—	青谷学園で使用している	64,458,493	24,572,700	39,885,793
	アンテナ設備他3項目	—	DOで使用している	1,657,324	1,493,140	164,184
			小 計			40,049,977
機械及び装置	自家発電機	—	青谷学園で使用している	2,847,120	1,173,848	1,673,272

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
車輛運搬具	日産シビリアン	—	青谷学園利用者外出用	4,897,660	4,897,659	1
	三菱ふそうキャンター	—	DO作業物品運搬用	2,620,000	2,322,192	297,808
			小計			297,809
器具及び備品	冷凍冷蔵庫他12項目	—	法人本部で使用している	2,702,465	1,084,730	1,617,735
	Wi-Fiアクセスポイント他128項目	—	青谷学園で使用している	49,226,152	41,160,959	8,065,193
	更衣室エアコン他100項目	—	DOで使用している	33,083,464	23,806,013	9,277,451
			小計			18,960,379
有形リース資産	エアコン他3項目	—	DOで使用している	2,046,450	2,046,446	4
権利	下水道分担金他1項目	—	青谷学園で使用している	—	—	1,590,157
	下水道分担金	—	DOで使用している	—	—	581,520
			小計			2,171,677
ソフトウェア	東経システム福祉見聞録	—	法人全体で使用している	14,623,920	10,847,136	3,776,784
	東経システム福祉見聞録	—	青谷学園で使用している	823,968	431,445	392,523
			小計			4,169,307
退職給付引当資産	京都府民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来における法人本部職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	532,043
	京都府民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来における青谷学園職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	3,035,383
			小計			3,567,426
建設積立資産	普通預金	—	将来における青谷学園建設のために積み立てている預金	—	—	15,000,000
	京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	9,000,000
	普通預金	—	将来における青谷学園建設のために積み立てている預金	—	—	33,264,000
	京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	161,300,000
	大和ネクスト銀行 ビシャモン支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	218,564,000
			小計			218,564,000
修繕積立資産	普通預金	—	将来における青谷学園の各所修繕のために積み立てている預金	—	—	12,025,000
	京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDOの各所修繕のために積み立てている預金	—	—	2,609,524
	普通預金	—	将来における青谷学園の各所修繕のために積み立てている預金	—	—	39,029,400
	京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOの各所修繕のために積み立てている預金	—	—	1,324,490
	京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDOの各所修繕のために積み立てている預金	—	—	54,988,414
			小計			54,988,414
機械及び装置取得積立資産	普通預金	—	将来における青谷学園の機械及び装置取得のために積み立てている預金	—	—	5,800,000
	京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDOの機械及び装置取得のために積み立てている預金	—	—	810,000
			小計			6,610,000
ソフトウェア取得積立資産	普通預金	—	将来におけるソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	2,500,000
	京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	7,500,000
			小計			10,000,000
備品等購入積立資産	普通預金	—	将来における青谷学園の備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	2,887,003
	京都銀行 富野荘支店	—				

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOの備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	10,000
	定期預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園の備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	7,857,393
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDOの備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	765,055
			小 計			11,519,451
			その他の固定資産合計			372,571,716
			固定資産合計			1,228,969,203
			資産合計			1,487,279,542
II 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	OGCTS他	—	/	—	—	13,833,010
その他の未払金	京都銀行 設備資金借入金償還金	—		—	—	1,250,000
1年以内返済予定設備資金借入金	京都銀行	—		—	—	22,500,000
未払費用	3月分給与他	—		—	—	25,203,185
預り金	3月分源泉税他	—		—	—	12,047
職員預り金	3月分社会保険料・源泉税	—		—	—	4,399,206
前受金	みずほ福祉助成財団 社会福祉助成	—		—	—	800,000
賞与引当金	職員賞与支給見込額のうち当期に帰属する額	—		—	—	20,418,160
			流動負債合計			88,415,608
2. 固定負債						
設備資金借入金	京都銀行	—	/	—	—	279,375,000
退職給与引当金	京都府民間社会福祉施設職員共済会	—		—	—	3,567,426
役員退職慰労引当金	期末要支給額	—		—	—	45,192,000
			固定負債合計			328,134,426
			負債合計			416,550,034
			差引純資産			1,070,729,508

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡略に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。